

四半期報告書

(第33期第1四半期)

自 平成29年4月1日

至 平成29年6月30日

株式会社ピエトロ

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- | | |
|---------------|---|
| 1 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2 事業の内容 | 2 |

第2 事業の状況

- | | |
|------------------------------|---|
| 1 事業等のリスク | 3 |
| 2 経営上の重要な契約等 | 3 |
| 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 | 3 |

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- | | |
|-------------------------------|---|
| (1) 株式の総数等 | 5 |
| (2) 新株予約権等の状況 | 5 |
| (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 | 5 |
| (4) ライツプランの内容 | 5 |
| (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 5 |
| (6) 大株主の状況 | 5 |
| (7) 議決権の状況 | 6 |

- | | |
|---------|---|
| 2 役員の状況 | 6 |
|---------|---|

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- | | |
|------------------------------|----|
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 10 |
| 四半期連結損益計算書 | 10 |
| 四半期連結包括利益計算書 | 10 |

- | | |
|-------|----|
| 2 その他 | 13 |
|-------|----|

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第33期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社ピエトロ
【英訳名】	PIETRO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 泰行
【本店の所在の場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【最寄りの連絡場所】	福岡市中央区天神三丁目4番5号
【電話番号】	(092)716-0300（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・IR部長 森山 勇二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,596,570	2,457,127	9,825,762
経常利益 (千円)	228,440	136,183	474,243
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	137,903	66,416	469,314
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	118,262	67,626	455,777
純資産額 (千円)	4,838,077	5,230,044	5,287,552
総資産額 (千円)	9,349,909	8,962,923	9,619,673
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.81	10.62	76.43
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	58.4	55.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は各種ドレッシング・ソース等の食品の製造販売、パスタ料理をメインとしたレストランの経営を主要な事業としております。

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間は、「第4 経理の状況」において四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容は記載しておりません。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用環境の緩やかな改善が続いております。しかしながら、個人消費におきましては、社会保険料の負担増加に伴う可処分所得の伸びの鈍化や物価上昇への懸念が根強く、購買の低迷が続いております。

食品業界及び外食業界におきましても、低価格志向などの生活防衛意識が強まるなかで、品質や機能性を求める選別消費の傾向が強まっております。

このような状況のもと、当社グループは、「おいしさと健康」を追求した高付加価値商品のご提供をとおして、ブランド価値の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の売上高につきましては、24億57百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

利益面では、売上総利益は食品事業の売上高の減少及び工場の減価償却費の増加などにより、前年同期に比べ6.3%減少し、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ0.3%増加したため、営業利益は1億38百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益は1億36百万円（前年同期比40.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は66百万円（前年同期比51.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①食品事業

今期の経営方針である「主力6アイテム（280ml）の販売強化」、「ブランド戦略継続」、「ゾーニング戦略推進」、「北部九州エリア深耕及び首都圏販売強化」のもと、売上拡大を図ってまいりました。

主力ドレッシングの「オレンジキャップ」が堅調に推移するとともに、「焙煎香りごま」が好調に推移いたしました。ドレッシング業界におきましては、各社による活発な新商品の投入や積極的な販促活動が大きく影響し、昨年発売後ヒット商品として大きく売上に貢献しました「ノンオイル 和風しょうゆ&レモン」「濃い味 和風しょうゆ&生姜」の販売が前年実績を下回りました。その結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高が前年同期比では減少となりました。

またパスタソースにつきましては、前年パッケージデザインを一新し、売上高は前年同期と比べ増加しております。

平成29年秋の新商品としてドレッシング類と新たなカテゴリー商品の発売により、使い方、食べ方提案など商品価値を伝える営業をさらに強化して売上拡大を図ってまいります。

以上の結果、売上高は17億86百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は5億54百万円（前年同期比14.7%減）となりました。

② レストラン事業

当第1四半期連結累計期間は「既存店の活性化」、「新業態店舗のテコ入れ」、「提携事業の強化」のもと売上拡大と利益改善を図ってまいりました。旬の食材を取り入れた季節ごとのメニューとして、「春のごちそうフェア」と地元企業の食材を取り入れた「冷製パスタフェア」を実施いたしました。ディナータイムの集客策としては、店頭配布チラシ等での予約獲得に努めております。

また、特典付き会員サービス「ピエトロクラブ」につきましては、関東地区での会員獲得を強化するとともに、会員様限定サービスなどのご案内を行い、集客力の向上を図ってまいりました。

具体的には利益改善策として売上原価の低減に努め、前期比0.7%改善いたしました。今後は7月からの新メニューの投入により更なる利益の改善を図ってまいります。

以上の結果、売上高は6億29百万円（前年同期比0.3%減）、セグメント損失は21百万円（前年同期は25百万円のセグメント損失）となりました。

③ その他（本社ビル等の賃貸）事業

その他（本社ビル等の賃貸）事業におきましては、売上高は41百万円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は21百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億56百万円減少し89億62百万円となりました。これは主に現金及び預金が2億58百万円、保険積立金が2億55百万円、売掛金が64百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ5億99百万円減少し37億32百万円となりました。これは主に未払法人税等が1億11百万円、前社長の死去に伴い役員退職慰労引当金が5億91百万円、それぞれ減少する一方、その他の流動負債が1億18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し52億30百万円となりました。これは前期決算の剰余金の配当1億25百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益66百万円の計上によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は販売費及び一般管理費に含まれており、その総額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,257,230	6,257,230	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	6,257,230	6,257,230	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	6,257,230	—	1,042,389	—	1,084,912

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,255,700	62,557	—
単元未満株式	普通株式 1,030	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,257,230	—	—
総株主の議決権	—	62,557	—

② 【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社ピエトロ	福岡市中央区天神 三丁目4番5号	500	—	500	0.01
計	—	500	—	500	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,961	1,493,874
預け金	52,172	38,461
売掛金	1,323,322	1,258,376
商品及び製品	78,818	88,410
仕掛品	2,972	3,125
原材料及び貯蔵品	117,636	125,412
繰延税金資産	25,402	158,270
その他	120,800	104,886
貸倒引当金	△3,226	△3,116
流動資産合計	3,469,861	3,267,702
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,219,372	2,224,874
土地	2,006,202	2,006,202
その他（純額）	769,032	735,446
有形固定資産合計	4,994,608	4,966,523
無形固定資産	30,551	28,802
投資その他の資産		
敷金及び保証金	440,297	451,868
保険積立金	323,235	68,221
その他	382,280	200,948
貸倒引当金	△21,159	△21,144
投資その他の資産合計	1,124,653	699,893
固定資産合計	6,149,812	5,695,220
資産合計	9,619,673	8,962,923

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	439,857	432,541
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	193,288	183,289
未払金	390,842	440,266
未払法人税等	124,388	12,707
賞与引当金	46,081	26,430
その他	223,036	341,565
流動負債合計	2,917,494	2,936,800
固定負債		
長期借入金	445,898	399,665
役員退職慰労引当金	700,996	109,733
退職給付に係る負債	58,053	68,298
資産除去債務	68,190	85,158
その他	141,488	133,222
固定負債合計	1,414,626	796,078
負債合計	4,332,121	3,732,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,042,389	1,042,389
資本剰余金	1,074,635	1,074,635
利益剰余金	3,141,823	3,083,105
自己株式	△495	△495
株主資本合計	5,258,352	5,199,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,871	33,543
為替換算調整勘定	328	△3,134
その他の包括利益累計額合計	29,199	30,409
純資産合計	5,287,552	5,230,044
負債純資産合計	9,619,673	8,962,923

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,596,570	2,457,127
売上原価	1,005,492	965,932
売上総利益	1,591,077	1,491,194
販売費及び一般管理費	1,349,357	1,352,903
営業利益	241,720	138,291
営業外収益		
受取利息	132	153
受取配当金	113	134
貸倒引当金戻入額	883	125
その他	695	560
営業外収益合計	1,823	973
営業外費用		
支払利息	3,347	2,421
新株発行費	10,547	—
為替差損	760	16
その他	448	643
営業外費用合計	15,103	3,082
経常利益	228,440	136,183
特別利益		
受取保険金	—	170,785
特別利益合計	—	170,785
特別損失		
固定資産除却損	36	132
役員退職慰労金	—	177,366
その他	—	1,700
特別損失合計	36	179,198
税金等調整前四半期純利益	228,403	127,770
法人税、住民税及び事業税	80,078	11,500
法人税等調整額	10,421	49,853
法人税等合計	90,500	61,353
四半期純利益	137,903	66,416
親会社株主に帰属する四半期純利益	137,903	66,416

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	137,903	66,416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,820	4,672
為替換算調整勘定	△7,820	△3,462
その他の包括利益合計	△19,641	1,209
四半期包括利益	118,262	67,626
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	118,262	67,626
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	58,540千円	75,682千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,413	21	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年6月15日を払込期日とする公募による新株式の発行を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本金が512,010千円、資本準備金が512,010千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が986,410千円、資本準備金が1,028,932千円となっております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,134	20	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,923,485	631,605	41,478	2,596,570	—	2,596,570
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	487	487	△487	—
計	1,923,485	631,605	41,965	2,597,057	△487	2,596,570
セグメント利益 又は損失(△)	650,423	△25,371	22,540	647,593	△405,873	241,720

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は405,873千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	食品事業	レストラン 事業	その他 (本社ビル等の 賃貸)事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	1,786,376	629,437	41,313	2,457,127	—	2,457,127
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	487	487	△487	—
計	1,786,376	629,437	41,800	2,457,614	△487	2,457,127
セグメント利益 又は損失(△)	554,740	△21,361	21,865	555,244	△416,952	138,291

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額に含めた各セグメントに配賦できない金額は416,952千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	23円81銭	10円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	137,903	66,416
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (千円)	137,903	66,416
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,791	6,256

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社ピエトロ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹之内 高司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒牧 秀樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピエトロの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ピエトロ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。